

予算・議案の概要

(令和8年2月12日(木)記者発表)

令和8年2月

浜 松 市

目 次

令和 7 年度関係

(7 年度 2 月補正予算案関係)

1	令和 7 年度 2 月補正予算案の総括	3
2	令和 7 年度 2 月補正予算編成の基本方針	4
3	令和 7 年度 2 月補正予算案 一般会計款別一覧	5
4	令和 7 年度 2 月補正予算案の概要	6
5	令和 7 年度 2 月補正予算案の主要事業	9

(予算以外の議案関係)

6	令和 8 年第 1 回市議会定例会議案等	16
---	----------------------	----

令和 8 年度関係

(8 年度当初予算案関係)

1	令和 8 年度 当初予算案の概要	別冊①
2	令和 8 年度 当初予算案の主要事業	別冊②
3	令和 8 年度 当初予算案の参考資料	別冊③

1 令和7年度 2月補正予算案の総括

(単位：千円)

会 計 別		補正前の額	2月補正の額	補正後の額
一般会計	令和7年度	429,360,000	4,730,000	434,090,000
	令和6年度	410,563,000	5,524,000	416,087,000
	比 較	18,797,000	△ 794,000	18,003,000
特別会計	令和7年度	229,943,120	△ 1,057,000	228,886,120
	令和6年度	229,385,142	△ 2,922,000	226,463,142
	比 較	557,978	1,865,000	2,422,978
計	令和7年度	659,303,120	3,673,000	662,976,120
	令和6年度	639,948,142	2,602,000	642,550,142
	比 較	19,354,978	1,071,000	20,425,978

債務負担行為 一般会計 1,718,298 千円
 特別会計 △ 510,000 千円

企業会計	令和7年度	82,344,918	△ 1,071,498	81,273,420
	令和6年度	72,797,002	△ 756,260	72,040,742
	比 較	9,547,916	△ 315,238	9,232,678

合 計	令和7年度	741,648,038	2,601,502	744,249,540
	令和6年度	712,745,144	1,845,740	714,590,884
	比 較	28,902,894	755,762	29,658,656

※企業会計の内訳

(単位：千円)

会 計 別		補正前の額	2月補正の額	補正後の額
病院事業	令和7年度	19,893,794	421,821	20,315,615
	令和6年度	12,437,410	32,685	12,470,095
	比 較	7,456,384	389,136	7,845,520
水道事業	令和7年度	22,231,813	△ 477,637	21,754,176
	令和6年度	20,956,167	△ 149,794	20,806,373
	比 較	1,275,646	△ 327,843	947,803
下水道事業	令和7年度	40,219,311	△ 1,015,682	39,203,629
	令和6年度	39,403,425	△ 639,151	38,764,274
	比 較	815,886	△ 376,531	439,355

債務負担行為 病院事業 12,918 千円
 水道事業 474,492 千円
 下水道事業 514,050 千円

2 令和7年度 2月補正予算編成の基本方針

今回の補正予算は、国の令和7年度補正予算（第1号）への対応として、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現や生活の安全保障・物価高への対応などに要する経費を追加するほか、執行状況や国内示等に応じた事業費の整理を行うものです。

また、令和8年度事業執行に向け事前準備が必要な事業などについて、債務負担行為を設定するものです。

3 令和7年度 2月補正予算案 一般会計款別一覧

歳 入

(単位:千円)

	款 名	補正前	補正額	補正後
1	市 税	157,300,000	2,700,000	160,000,000
2	地方譲与税	3,726,000	110,000	3,836,000
3	利子割交付金	67,000	260,000	327,000
4	配当割交付金	1,142,000	140,000	1,282,000
5	株式等譲渡所得割交付金	1,824,000	180,000	2,004,000
6	分離課税所得割交付金	133,000	0	133,000
7	法人事業税交付金	2,226,000	200,000	2,426,000
8	地方消費税交付金	22,409,000	0	22,409,000
9	ゴルフ場利用税交付金	83,000	0	83,000
10	環境性能割交付金	810,000	60,000	870,000
11	軽油引取税交付金	6,250,000	△ 20,000	6,230,000
12	国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	8,622	342,622
13	地方特例交付金	1,185,528	△ 20,000	1,165,528
14	地方交付税	41,501,230	4,066,801	45,568,031
15	交通安全対策特別交付金	321,000	△ 20,000	301,000
16	分担金及び負担金	594,514	△ 3,663	590,851
17	使用料及び手数料	4,591,215	△ 55,150	4,536,065
18	国庫支出金	90,018,081	742,876	90,760,957
19	県支出金	23,642,389	1,502,230	25,144,619
20	財産収入	707,535	422,769	1,130,304
21	寄附金	3,647,555	△ 564,443	3,083,112
22	繰入金	15,572,779	△ 5,038,363	10,534,416
23	繰越金	3,007,266	676,052	3,683,318
24	諸収入	9,946,108	△ 192,531	9,753,577
25	市 債	38,320,800	△ 425,200	37,895,600
	合 計	429,360,000	4,730,000	434,090,000

歳 出

(単位:千円)

	款 名	補正前	補正額	補正後
1	議 会 費	960,610	△ 1,439	959,171
2	総 務 費	50,270,952	992,457	51,263,409
3	民 生 費	143,155,510	3,494,456	146,649,966
4	衛 生 費	35,407,658	891,179	36,298,837
5	労 働 費	1,010,792	△ 2,699	1,008,093
6	農林水産業費	6,331,073	867,521	7,198,594
7	商 工 費	12,194,038	3,031,422	15,225,460
8	土 木 費	56,810,051	△ 1,569,380	55,240,671
9	消 防 費	12,753,105	481,900	13,235,005
10	教 育 費	71,050,961	△ 2,426,417	68,624,544
11	災害復旧費	4,000,000	0	4,000,000
12	公 債 費	35,215,250	△ 1,029,000	34,186,250
13	予 備 費	200,000	0	200,000
	合 計	429,360,000	4,730,000	434,090,000

4 令和7年度 2月補正予算案の概要

1 補正規模

一般会計 4,730,000千円（債務負担行為：1,718,298千円）

特別会計 △1,057,000千円（債務負担行為：△510,000千円）

企業会計 △1,071,498千円（債務負担行為：1,001,460千円）

合 計 2,601,502千円（債務負担行為：2,209,758千円）

2 補正予算の主なもの

(1) 国の補正予算への対応 5,537,507千円（水道事業・下水道事業含む）

①危機管理投資・成長投資による強い経済の実現 4,606,239千円

・道路・橋りょう・河川の対策

1,935,899千円

（国5.5/10、1/2、1/3、県1/6、繰越）

三遠南信自動車道等インフラ施設の整備、維持

・強い農業づくり事業

1,164,883千円

（国5.83/10、県0.75/10、繰越）

農業共同利用施設の新設等に対する支援

・学校施設長寿命化事業

867,420千円（国1/3、繰越）

小学校校舎及び体育館の小規模改修

・下水道施設の耐震化・老朽化対策（下水道事業）

291,580千円（国1/2、繰越）

幹線管きよの更新やマンホールトイレの設置等

・トイレカー、組立式仮設トイレの配備

130,800千円（国1/2等、繰越）

トイレカーの導入及び指定避難所への組立式仮設トイレの配備

・水道施設の耐震化・老朽化対策（水道事業）

109,767千円（国1/3、1/4、繰越）

水道管路の耐震化等

・住民記録システム及び戸籍の附票システム等改修事業

55,660千円（国10/10等、繰越）

旧氏の振り仮名記載に対応した住民記録システム等の改修

・駅南地下駐車場浸水センサー設置事業

1,500千円（国1/2、繰越）

駅南地下駐車場への浸水センサーの設置

など

②生活の安全保障・物価高への対応

931,268千円

・生活保護費追加給付事業

707,022千円（国10/10、3/4、繰越）

平成25年生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえた追加給付

・物価高騰の影響を踏まえた指定管理者交付金等 189,111千円

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、繰越）

・保育所等安全対策事業

15,400千円（国2/3、1/2、繰越）

性被害防止対策のための設備設置等にかかる私立園に対する支援、市立園への導入

など

(2) その他

①災害救助基金積立金

554,391千円

災害救助法に基づく救助実施市の指定に向けた災害救助基金の積立

②国庫支出金等精算返還金

403,903千円

過年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業の実績確定に伴う
超過受入額の返還等

③馬込川河口部水門整備事業負担金 100,000千円

静岡県が実施する馬込川河口部の水門整備に対する負担金

④扶助費

4,070,297千円（追加4,429,894千円、減額359,597千円）

障害者（児）自立支援給付事業1,478,235千円、私立保育所等助成事業1,096,450千円、

生活保護費追加給付事業620,000千円（再掲）、家庭福祉支援事業553,180千円、

私立幼稚園等無償化関連事業△81,873千円 など

⑤人件費 △1,195,747千円

退職者の見込増に伴う退職手当の増及び執行見込みによる減 など

⑥基金積立金 6,818,564千円（利子積立除く）

・財政調整基金

△1,500,000千円

令和7年度の退職手当執行見込みを踏まえた財政負担平準化分の減

・減債基金

685,461千円

後年度の公債償還に対する財源確保

令和7年度交付税再算定における臨時財政対策債償還基金費相当分

・商工業振興施設整備基金

3,000,400千円

・資産管理基金

2,956,770千円

・一般廃棄物処理施設整備事業基金 1,100,000千円

後年度の事業に対する財源確保等

など

(3) 一般会計歳入の主なもの

①市税	2,700,000千円	
②譲与税・交付金	898,622千円	
③地方交付税	4,066,801千円	
④国庫支出金	742,876千円	
・デジタル基盤改革支援補助金	582,103千円	
・施設型給付費負担金	564,655千円	
・生活保護費等負担金	458,142千円	
・障害者（児）自立支援給付費負担金	451,896千円	など
⑤県支出金	1,502,230千円	
・強い農業づくり事業費補助金	1,045,747千円	
・施設型給付費負担金	254,736千円	
・障害者（児）自立支援給付費負担金	217,210千円	など
⑥財産収入	422,769千円	
⑦寄附金	△564,443千円	
⑧繰入金	△5,038,363千円	
・資産管理基金	△3,683,998千円	
・財政調整基金	△1,500,000千円	
・文化振興基金	△366,727千円	
・新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金	489,386千円	など
⑨市債	△425,200千円	
・都市計画事業債	△384,100千円	
・土木施設整備事業債	△359,300千円	
・小中学校整備事業債	△225,600千円	
・水道事業会計出資債	313,100千円	
・自然災害防止事業債	355,100千円	など

5 令和7年度 2月補正予算案の主要事業

(1) 生活保護費追加給付事業	福祉総務課	10
(2) 保育所等安全対策事業	幼保支援課 幼保運営課	11
(3) 強い農業づくり事業	農業振興課	12
(4) 馬込川河口部水門整備事業負担金	危機管理課	13
(5) トイレカー、組立式仮設トイレの購入	危機管理課	14
(6) 災害救助基金積立金	危機管理課	15

生活保護費追加給付事業

健康福祉部福祉総務課
電話:457-2326

(単位:千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費	健康・福祉	707,022	552,022	0	0	155,000

※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	平成25年の生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえ、当時の生活保護受給者に対して保護費の追加支給を行い、適正な生活保護水準の確保を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年生活扶助基準改定に関する最高裁判決（令和7年6月27日）を受け、国が専門委員会を設置し、対応の在り方を検討した。 令和7年11月21日の閣議決定「強い経済」を実現する総合経済対策」に基づき、国の令和7年度補正予算に追加支給に要する経費が計上された。
事業内容	<p>1 支給対象と規模 現在保護受給中の世帯（平成25年8月から現在まで継続受給） 3,200世帯 保護廃止世帯（平成25年8月から平成30年9月まで受給） 3,000世帯 ※死亡廃止世帯を除く</p> <p>2 支給内容と期間 支給額：1世帯当たり概ね10万円（高さ調整※△2.49%の水準で一律に実施） 支給期間：令和8年6月～令和9年3月31日</p> <p>3 事業費 707,022千円 <ul style="list-style-type: none"> 人件費 6,114千円 事務費 80,908千円 給付費 620,000千円 </p> <p>※高さ調整 生活扶助基準の水準と一般国民の生活水準との間の均衡を図る観点から、生活扶助基準を再度改定すること</p>

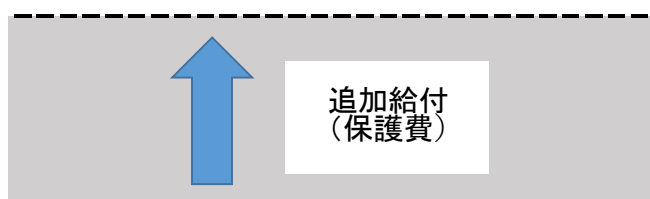
＜給付の考え方＞

生活保護法第8条第2項の規定に基づく新たな水準
1世帯当たり概ね10万円

高さ調整

△2.49%

△4.78%



保育所等安全対策事業	こども家庭部幼保支援課 電話:457-2827
------------	----------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費 教育費	こども・教育	15,400	9,850	0	0	5,550

※関連課 こども家庭部幼保運営課（電話:457-2114）

※私立保育所等事業費助成事業（補助金）の一部、市立保育所等運営事業の一部、市立幼稚園運営事業の一部の合計

※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	保育所等においてプライバシー保護設備やカメラを導入することにより、性被害防止対策を支援し、こどもが安心して過ごすことができる環境を整備する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・「こども性暴力防止法（令和8年12月25日施行）」に基づき、保育所等に性犯罪歴の確認や性暴力防止のための体制整備が義務付けられた。 ・保育士等が誤解や疑念を持たれるリスクを軽減することができ、保育士等が安心して保育に従事することができる適切な環境整備が必要である。
事業内容	<p>1 私立園に対する補助 私立保育所等による性被害防止対策のための設備設置、備品購入等を支援する。</p> <p>（1）対象事業 性被害防止対策のための設備（簡易更衣室等）の設置、備品（パーテーション、カメラ等）の購入等</p> <p>（2）対象施設 認定こども園、保育所、地域型保育事業所、認可外保育施設 等</p> <p>（3）補助単価 1施設あたり10万円以内</p> <p>（4）補助率 3/4（負担割合：国1/2、市1/4）</p> <p>2 市立園への導入</p> <p>（1）実施内容 性被害防止対策のための備品（パーテーション等）の購入</p> <p>（2）対象施設 保育所19施設、認定こども園1施設、幼稚園5施設</p>

<イメージ図>



強い農業づくり事業

産業部農業振興課
電話:457-2332

(単位:千円)

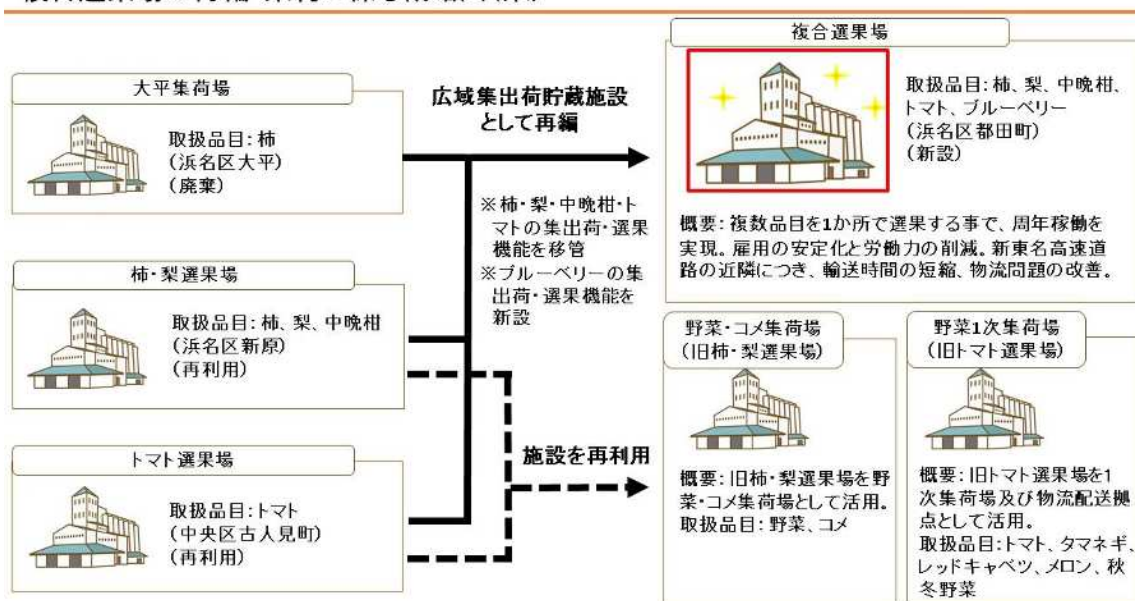
予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	1,164,883	1,045,747	0	0	119,136

※施設整備等支援事業(補助金)

※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	改正食料・農業・農村基本法の新たな食料・農業・農村基本計画に基づく、生産性や収益力を向上する等の農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集集約・合理化の促進を図る取組を支援し、農業の構造転換の実現を目指す。
背景	<ul style="list-style-type: none"> とぴあ浜松農業協同組合に現存する柿梨選果場、トマト選果場は、老朽化による修繕や部品調達が困難になってきており、選果業務に支障をきたしている。 近年における世界の食料需給の変動や農業従事者の減少等に対応し、農産物の供給能力の維持や生産体制を一層強化することが早急に必要である。
事業内容	<p>地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集集約・合理化の促進を図る経費を助成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 事業年度 令和8~9年度 申請者 とぴあ浜松農業協同組合 設置場所 浜名区都田町 総事業費 1,904,369千円(R8年度1,747,323千円、R9年度157,046千円) 補助金 1,269,582千円(R8年度1,164,883千円、R9年度104,699千円) 補助率 国58.3%、県7.5%、市7.5% 整備内容 複合選果場の建物及び選果設備の新設、既存施設の解体及び設備の撤去 (対象品目:柿、梨、中晩柑、トマト、ブルーベリー) 成果目標 労働生産性の向上、海外向けの割合増加

複合選果場の再編・集約に係る概略図(案)



馬込川河口部水門整備事業負担金

危機管理監危機管理課
電話:457-2537

(単位:千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
消防費	安全・安心・ 快適	100,000	0	0	1,720	98,280

※津波対策事業

※財源(その他)津波対策事業基金繰入金

目的	静岡県が津波対策として実施する防潮堤と同レベルの防護水準である馬込川河口部水門整備に対し、事業費を負担することで、市民の生命及び財産を守る。											
背景	・ 県は、馬込川河口部に防潮堤と同レベルの防護水準を確保できる水門整備を令和 2 年度から実施している。 ・ 県議会において、地方財政法第 27 条第 1 項の規定に基づき令和 7 年度負担分として、本市に 1 億円を求める議案が可決された。											
事業内容	<p>防潮堤と同レベルの防護水準である馬込川河口部水門整備に対して、市民への被害の低減による受益に鑑み、事業費の一部を負担する。</p> <p>1 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none">令和 7 年度は、主に右岸カーテンウォール部分の水門本体工事や操作室等の付帯工事を実施県議決に基づき、令和 7 年度負担分 1 億円を負担 <p>2 馬込川周辺における減災効果</p> <table><tr><th></th><th>水門なし</th><th>水門整備後</th></tr><tr><td>宅地の浸水面積</td><td>64%低減</td><td>89%低減</td></tr><tr><td>うち浸水深 2m 以上</td><td>93%低減</td><td>98%低減</td></tr></table> <p>防潮堤と一体となって、 浸水深 2m 以上の宅地面積 を 98%低減</p>				水門なし	水門整備後	宅地の浸水面積	64%低減	89%低減	うち浸水深 2m 以上	93%低減	98%低減
	水門なし	水門整備後										
宅地の浸水面積	64%低減	89%低減										
うち浸水深 2m 以上	93%低減	98%低減										

<馬込川河口部水門整備事業全体の概要>

1 概要

- 水門幅 W=90m
- 水門と防潮堤を接続させる河川堤防 L=約300m

2 事業スケジュール

- 令和2年度～令和3年度: 仮設締切工
- 令和3年度～令和7年度: 水門本体工
- 令和4年度～令和7年度: 扉体工
- 令和6年度～令和9年度: 河川堤防整備
- 令和9年度: 完成目標



令和7年度施工箇所



水門整備工事の様子

トイレカー、組立式仮設トイレの購入	危機管理監危機管理課 電話:457-2537
-------------------	---------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
消防費	安全・安心・ 快適	130,800	50,000	80,600	0	200

※防災施設・資機材維持管理事業の一部

※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	災害時は停電や断水等により水洗トイレが使用できないことから、トイレカーや組立式仮設トイレ等を確保することで、災害時におけるトイレ環境を整える。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は、静岡県第4次地震被害想定における発災1日後の想定避難者数約28万人に対し、スフィア基準の必要数20人に1基を目標に災害用トイレを整備している。 ・現時点で、仮設トイレやマンホールトイレなど約2,800基の整備と小中学校などの避難所の既設トイレ約7,400基の活用に加え、協定先から仮設トイレを調達することができた場合は、目標基数を概ね満たすこととなる。
事業内容	<p>1 トイレカー：2台、45,000千円</p> <p>(1) 概要 車両にトイレ設備が組み込まれた移動可能な車両</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常タイプ：3基（男性用：大1、女性用：大2） ・ユニバーサルタイプ：2基（多目的：大1、オストメイト1） <p>(2) 必要免許 普通免許</p> <p>2 組立式仮設トイレ：200台、85,800千円</p> <p>(1) 概要 洋式、ユニバーサルデザイン及びポンプ式簡易水洗等の設備を有する組立式仮設トイレ</p> <p>(2) 配備先 指定避難所182避難所へ避難者数に合わせて2台または1台配備</p>

<トイレカー（イメージ）>

<組立式仮設トイレ>
出典：株式会社ハマネツ HP



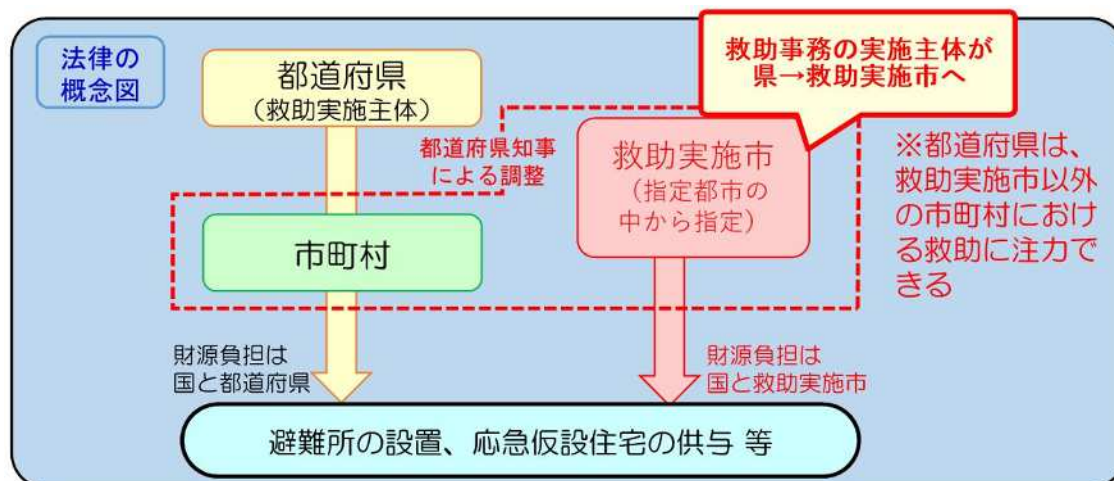
災害救助基金積立金	危機管理監危機管理課 電話:457-2537
-----------	---------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
消防費	安全・安心・ 快適	554,391	0	0	0	554,391

目的	災害救助の円滑かつ迅速な実施を図るため、救助実施市が自らの事務として被災者の救助を行うことを可能にする救助実施市の指定を目指す。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成 31 年の災害救助法改正に伴い、指定都市が都道府県と同様に救助の実施主体となれる「救助実施市制度」が創設され、本市は令和 8 年 4 月 1 日の指定を目指している。 救助実施市は、災害救助法第 23 条第 3 号の規定に基づく、災害救助基金の積立を行う必要がある。
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>浜松市災害救助基金にかかる設置、管理及び処分にかかる細部の取扱いを規定する条例を制定し、災害救助に要する費用に充てるため、災害救助基金に必要額を積み立てる。</p> <p>2 基金積立金</p> <p>積立額 554,391 千円</p> <p>※積立額は、静岡県令和 4 年度から令和 6 年度までにおける普通税収入額の決算額の平均年額の 5/1,000 に救助実施市人口割合（最近の国勢調査の結果による人口）を乗じて得た額</p> <p>3 救助実施市の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害救助法適用時、県ではなく市が直接救助の実施主体となる。 市が国と直接調整を行い、迅速な被災者救助を実施できる。

<災害救助法に基づく救助実施市制度のイメージ>



6 令和8年第1回市議会定例会議案等

[] 内は前年度の件数

令和7年度関係

- 補正予算 13件〔13〕
 - ・一般会計 1件
 - ・特別会計 9件
 - ・公営企業会計 3件
- 条 例 7件〔1〕
 - ・一部改正 6件
 - ・制定 1件
- その他議案 21件〔19〕
 - ・契約の締結 6件
 - ・契約の一部変更 3件
 - ・物品購入契約 3件
 - ・市有財産の処分 1件
 - ・指定管理者の指定 5件
 - ・市道路線の認定、変更 3件

計 41件〔33〕

- その他 4件〔3〕
 - ・専決処分の承認 1件
 - ・専決処分の報告 1件（13案件）
 - ・監査報告 2件

令和8年度関係

- 当初予算 15件〔15〕
 - ・一般会計 1件
 - ・特別会計 11件
 - ・公営企業会計 3件
- 条 例 20件〔37〕
 - ・一部改正 18件
 - ・廃止 1件
 - ・制定 1件
- その他議案 2件〔1〕
 - ・辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画
 - ・包括外部監査契約締結

計 37件〔53〕

合 計 78件〔86〕

議案等一覧

1 議案件目（令和7年度関係議案）

（1）補正予算 13件

- ・ 令和7年度浜松市一般会計補正予算（第7号）
- ・ 令和7年度浜松市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
- ・ 令和7年度浜松市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）
- ・ 令和7年度浜松市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）
- ・ 令和7年度浜松市と畜場・市場事業特別会計補正予算（第2号）
- ・ 令和7年度浜松市中央卸売市場事業特別会計補正予算（第2号）
- ・ 令和7年度浜松市育英事業特別会計補正予算（第1号）
- ・ 令和7年度浜松市小型自動車競走事業特別会計補正予算（第3号）
- ・ 令和7年度浜松市駐車場事業特別会計補正予算（第3号）
- ・ 令和7年度浜松市公債管理特別会計補正予算（第1号）
- ・ 令和7年度浜松市病院事業会計補正予算（第3号）
- ・ 令和7年度浜松市水道事業会計補正予算（第3号）
- ・ 令和7年度浜松市下水道事業会計補正予算（第3号）

（2）条例の一部改正・制定 7件

- ・ 浜松市議会議員及び浜松市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び浜松市議会議員及び浜松市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部改正について
- ・ 浜松市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について
- ・ 浜松市歯科口腔保健推進条例の一部改正について
- ・ 浜松市中央卸売市場業務条例及び浜松市地方卸売市場業務条例の一部改正について
- ・ 浜松市都市公園条例の一部改正について
- ・ 浜松市火災予防条例の一部改正について
- ・ 浜松市災害救助基金に関する条例の制定について

（3）契約の締結、一部変更 9件

- ・ 令和7年度アクトシティ浜松Aゾーン改修工事（舞台音響映像設備工事）
- ・ 令和7年度アクトシティ浜松Aゾーン改修工事（舞台機構設備工事）
- ・ 令和7年度アクトシティ浜松Aゾーン改修工事（舞台照明設備工事）
- ・ （仮称）江之島ビーチコート整備・運営事業設計建設工事
- ・ 令和7年度（債務）高規格幹線道路ICアクセス道路整備国庫補助事業（国）152号（池島-大原）5号補強土基礎工事（第1工区）
- ・ 令和7年度（債務）高規格幹線道路ICアクセス道路整備国庫補助事業（国）152号（池島-大原）道路改良工事（第1工区4号補強土壁工）

- ・令和6年度（債務）斎場施設整備事業（市）雄踏西ヶ崎パーク線道路改良工事
- ・令和6年度（債務）国県道整備国交付金事業（社資交）（国）152号（浜北天竜BP）道路改良工事
- ・令和7年度土木施設災害復旧事業（国）362号（瀬居）道路災害復旧工事（7災第2号）

（4）物品購入契約 3件

- ・消防ポンプ自動車（CD-I型）2台
- ・小型動力ポンプ付積載車2台
- ・災害対応特殊消防ポンプ自動車（CD-I型CAFS）3台

（5）市有財産処分 1件

- ・市有財産の無償譲渡について（旧基幹集落センター）

（6）指定管理者の指定 5件

- ・浜松アリーナ
- ・浜松市浜北障害者生活介護施設光の園
- ・浜松まつり会館
- ・遠州灘海浜公園（江之島地区）
- ・舘山寺総合公園

（7）市道路線関係 3件

市道路線認定、市道路線廃止、市道路線変更

2 議案件目（令和8年度関係議案）

（1）当初予算 15件

- ・令和8年度浜松市一般会計予算
- ・令和8年度浜松市国民健康保険事業特別会計予算
- ・令和8年度浜松市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
- ・令和8年度浜松市介護保険事業特別会計予算
- ・令和8年度浜松市後期高齢者医療事業特別会計予算
- ・令和8年度浜松市と畜場・市場事業特別会計予算
- ・令和8年度浜松市中央卸売市場事業特別会計予算
- ・令和8年度浜松市育英事業特別会計予算
- ・令和8年度浜松市学童等災害共済事業特別会計予算
- ・令和8年度浜松市小型自動車競走事業特別会計予算
- ・令和8年度浜松市駐車場事業特別会計予算
- ・令和8年度浜松市公債管理特別会計予算
- ・令和8年度浜松市病院事業会計予算
- ・令和8年度浜松市水道事業会計予算
- ・令和8年度浜松市下水道事業会計予算

(2) 条例の一部改正・廃止・制定 20件

- ・浜松市防災会議条例の一部改正について
- ・浜松市龍山入浴施設条例の一部改正について
- ・浜松市職員定数条例の一部改正について
- ・浜松市長等の浜松市に対する損害賠償責任の一部を免責する条例等の一部改正について
- ・浜松市職員の給与に関する条例の一部改正について
- ・浜松市手数料条例の一部改正について
- ・浜松市軽度生活援助員派遣手数料徴収条例の廃止について
- ・浜松市子ども・子育て支援法施行条例等の一部改正について
- ・浜松市春野福祉センター条例の一部改正について
- ・浜松市介護保険条例の一部改正について
- ・浜松市国民健康保険条例の一部改正について
- ・浜松市勤労福祉センター条例の一部改正について
- ・浜松市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について
- ・浜松市風致地区条例の一部改正について
- ・浜松市自転車等駐車場条例の一部改正について
- ・浜松市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について
- ・浜松市教育職員の給与に関する条例の一部改正について
- ・浜松市立幼稚園条例の一部改正について
- ・浜松市かわな野外活動センター条例の一部改正について
- ・デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための関係条例の整備に関する条例の制定について

(3) その他 2件

- ・辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画について
- ・包括外部監査契約締結について

3 諸般の報告

(1) 専決処分の承認（地方自治法第179条関連）1件

(2) 専決処分の報告（地方自治法第180条関連）6件

(3) 監査報告 2件

- ・定期監査等の結果に関する報告
- ・例月出納検査の結果に関する報告